

平成 28 年 10 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社デジタルデザイン
代表者名 代表取締役社長 星 川 征 仁
(コード：4764、JASDAQ グロース)
問合せ先 業務推進グループ 桐 山 雅 志
(TEL. 03-5259-5300)

(訂正・数値データ訂正)「平成 29 年 1 月期第 2 四半期決算短信 [日本基準] (連結)」の一部訂正のお知らせ

平成 28 年 10 月 14 日に発表しました「平成 29 年 1 月期第 2 四半期決算短信 [日本基準] (連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

「平成 29 年 1 月期第 2 四半期決算短信 [日本基準] (連結)」サマリー情報の 1 ページ目、平成 29 年 1 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 28 年 2 月 1 日～平成 28 年 7 月 31 日) の「(1)連結経営成績 (累計)」に一部記載の誤りがあることが判明しましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正の内容

訂正事項は、以下のとおりであります。

(訂正前)

1. 平成 29 年 1 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 28 年 2 月 1 日～平成 28 年 7 月 31 日)

(1)連結経営成績 (累計)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 1 月期第 2 四半期	80	2.0	△27	—	△23	—	△60	—
28 年 1 月期第 2 四半期	79	30.0	8	—	8	—	6	—

(注) 包括利益 29 年 1 月期第 2 四半期 △63,220 百万円 (—%) 28 年 1 月期第 2 四半期 6 百万円 (—%)

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 1 月期第 2 四半期	<u>22.36</u>	—
28 年 1 月期第 2 四半期	<u>2.44</u>	—

(訂正後)

1. 平成 29 年 1 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 28 年 2 月 1 日～平成 28 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 1 月期第 2 四半期	80	2.0	△27	—	△23	—	△60	—
28 年 1 月期第 2 四半期	79	30.0	8	—	8	—	6	—

(注) 包括利益 29 年 1 月期第 2 四半期 △63 百万円 (—%) 28 年 1 月期第 2 四半期 6 百万円 (—%)

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 1 月期第 2 四半期	<u>△22.36</u>	—
28 年 1 月期第 2 四半期	<u>2.52</u>	—

以上

平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
 コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 星川 征仁
 (氏名) 桐山 雅志

TEL 03-5259-5300

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	80	2.0	△27	—	△23	—	△60	—
28年1月期第2四半期	79	30.0	8	—	8	—	6	—

(注) 包括利益 29年1月期第2四半期 △63百万円 (—%) 28年1月期第2四半期 6百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	△22.36	—
28年1月期第2四半期	2.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第2四半期	994	915	92.0	340.16
28年1月期	1,029	978	95.0	363.65

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 915百万円 28年1月期 978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年1月期2Q	2,691,000 株	28年1月期	2,691,000 株
29年1月期2Q	— 株	28年1月期	— 株
29年1月期2Q	2,691,000 株	28年1月期2Q	2,691,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策により緩やかに持ち直しているものの、全世帯消費支出が前年度割れとなるなど個人消費に盛り上がりが出ておりません。一方、世界経済はイギリスのEU離脱の国民投票の結果による金融不安に加え、中国及び新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

こうした状況の下、当社グループは、「クラウド コンピューティングEXPO春 (Japan IT Week)」に出展し、顧客接点増大と製品認知度向上を図りました。

また、主力製品であるネットワーク高速化ミドルウェア「FastConnector」を始め、犯罪捜査支援用システム「イメージレポーター」、企業内画像共有システム「CorporateCast」の各製品について、従来のライセンス販売に加えて「月額利用料方式」や「一時利用方式」等の新たな販売方式をサービスメニューに追加するなど、設備投資に消極的な顧客企業の購買ニーズに適合できるよう対応の範囲を拡大してまいりました。

また、ノイズ除去技術を搭載した「NOIZNON」につきましては、お客様のご要望を反映させるべく、製品ラインナップの強化に向けた企画・研究を継続しております。

技術開発面におきましては、引き続き、クラウドサービス及びモバイルサービス分野における付加価値向上のため、「FastConnector」及び「BizIT」の改編を進めており、その成果として、昨年度の総務省「ふるさとテレワーク実証事業」に続き、山形県高島町に於いて内閣府「地域再生農業IoT事業」に参加しております。

当社前代表取締役社長の経費利用に関する不適切処理に関し、調査費用及び訂正報告書作成費用として過年度決算訂正関連費用を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高80,907千円（前年同期比2.0%増）、営業損失27,711千円（前年同期は営業利益8,454千円）、親会社株主に帰属する経常損失23,921千円（前年同期は経常利益8,742千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失60,180千円（前年同期は四半期純利益6,793千円）となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業におきましては、データ通信高速化ミドルウェア「FastConnector」シリーズにおいて、ファイル共有の高速化に特化した新バージョン「FastConnector for CIFS」の機能強化と、異種DBレプリケーションソフトウェア「FC Replicator」の機能追加を実施いたしました。

更に、犯罪捜査支援システム「イメージレポーター」については、Windows10 OSに対応したバージョンを、また、企業内画像共有システム「CorporateCast」については、64bit対応版をリリースし、多様化する顧客ニーズと環境の変化に柔軟に対応できる環境の構築に努めてまいりました。

クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」においては、引き続き、生産性の向上及び基本機能の強化を押し進めるとともに、営業面においても新たな枠組みでの取り組みが進捗しており、商談件数の増加要因となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高75,776千円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益（営業利益）2,215千円（前年同期比93.4%減）となりました。

(自社ビル賃貸事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸し、満室の状態となっております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高5,131千円（前年同四半期比21.6%減）、セグメント利益（営業利益）2,609千円（前年同四半期比48.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、994,672千円（前連結会計年度末と比べ35,265千円減）となりました。

流動資産は、594,843千円（前連結会計年度末と比べ15,046千円減）となりました。これは主に現金及び預金が519,582千円（前連結会計年度末と比べ23,608千円減）、たな卸資産が1,920千円（前連結会計年度末と比べ8,769千円減）、受取手形及び売掛金が11,323千円（前連結会計年度末と比べ13,376千円減）となったことによるものであります。

固定資産は、399,829千円（前連結会計年度末と比べ20,218千円減）となりました。これは主に無形固定資産が6,676千円（前連結会計年度末と比べ2,822千円減）、投資その他の資産が202,757千円（前連結会計年度末と比べ30,341千円減）となったことによるものであります。

流動負債は、72,299千円（前連結会計年度末と比べ27,838千円増）となりました。これは主に未払金が50,824千円（前連結会計年度末と比べ48,911千円増）となりましたが、前受金が14,439千円（前連結会計年度末と比べ22,130千円減）となったことによるものであります。

純資産は、915,366千円（前連結会計年度末と比べ63,220千円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、519,582千円（前年同期末残高は、686,911千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は50,009千円（前年同期は、7,470千円の減少）となりました。

これは主に、過年度決算訂正費用43,900千円を計上したことと、税金等調整前四半期純損失59,275千円及びその他48,239千円の減少等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、26,401千円（前年同期は8,311千円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出59,840千円による資金の減少がありましたが、投資有価証券の売却による収入52,120千円及びデリバティブ債権の売却による収入50,391千円等による資金の増加があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動はありませんでした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産及び受注実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は47,065千円（前年同四半期比211.7%増）となりました。これは主に前年同期と比してシステム受託開発が減り、販売がプロダクトにシフトしたためです。

受注実績は26,434千円（前年同四半期比71.2%減）となりました。これは、システム開発の売り上げが減少したことによります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,190	519,582
受取手形及び売掛金	24,700	11,323
商品及び製品	—	1,350
仕掛品	10,127	—
原材料及び貯蔵品	562	570
その他	31,726	62,178
貸倒引当金	△417	△162
流動資産合計	609,890	594,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,326
減価償却累計額	△5,042	△5,625
建物及び構築物(純額)	21,284	20,700
工具、器具及び備品	1,375	15,931
減価償却累計額	△1,375	△1,883
工具、器具及び備品(純額)	0	14,048
土地	155,646	155,646
その他	519	—
有形固定資産合計	177,449	190,395
無形固定資産		
ソフトウェア	7,058	6,336
その他	2,441	339
無形固定資産合計	9,499	6,676
投資その他の資産		
投資有価証券	78,042	94,818
デリバティブ債権	51,980	—
差入保証金	3,360	3,360
長期貸付金	4,044	3,550
長期前払費用	—	5,352
保険積立金	95,715	95,715
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	△162,377	△162,371
投資その他の資産合計	233,098	202,757
固定資産合計	420,048	399,829
資産合計	1,029,938	994,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846	234
未払金	1,913	50,824
未払法人税等	547	2,590
前受金	36,570	14,439
その他	4,583	4,210
流動負債合計	44,460	72,299
固定負債		
長期預り保証金	6,167	7,007
繰延税金負債	724	—
固定負債合計	6,891	7,007
負債合計	51,352	79,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	987,425	987,425
利益剰余金	△10,184	△70,364
株主資本合計	977,241	917,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344	△1,695
その他の包括利益累計額合計	1,344	△1,695
純資産合計	978,586	915,366
負債純資産合計	1,029,938	994,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	79,345	80,907
売上原価	18,869	48,126
売上総利益	60,476	32,780
販売費及び一般管理費	52,021	60,492
営業利益又は営業損失(△)	8,454	△27,711
営業外収益		
受取利息	104	663
受取手数料	320	—
投資有価証券売却益	—	4,475
その他	10	592
営業外収益合計	435	5,730
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	147	350
デリバティブ債権売却損	—	1,589
営業外費用合計	147	1,939
経常利益又は経常損失(△)	8,742	△23,921
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,045
特別利益合計	—	13,045
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,499
過年度決算訂正関連費用	—	43,900
特別損失合計	—	48,399
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,742	△59,275
法人税、住民税及び事業税	1,949	905
法人税等合計	1,949	905
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,793	△60,180
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,793	△60,180

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,793	△60,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	△3,039
その他の包括利益合計	32	△3,039
四半期包括利益	6,825	△63,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,825	△63,220
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,742	△59,275
減価償却費	2,948	4,198
過年度決算訂正関連費用	—	43,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	546	△260
受取利息及び受取配当金	△104	△665
売上債権の増減額(△は増加)	△10,572	13,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,917	8,769
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,377	△611
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△17,520
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,499
デリバティブ債権売却損益(△は益)	—	1,589
その他	△5,098	△48,239
小計	△3,997	△50,238
利息及び配当金の受取額	94	646
法人税等の支払額	△3,567	△416
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,470	△50,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△14,075
無形固定資産の取得による支出	△3,561	△139
貸付けによる支出	△5,000	△173
投資有価証券の取得による支出	—	△59,840
投資有価証券の売却による収入	—	52,120
デリバティブ債権の売却による収入	—	50,391
貸付金の回収による収入	250	6,356
その他	—	△8,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,311	26,401
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,782	△23,608
現金及び現金同等物の期首残高	702,693	543,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,911	519,582

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月22日開催の第19期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことについての承認を受け、平成27年6月1日付でその効力が発生しております。

(1) 会社法第447条1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

資本金の減少額	132,179千円
資本準備金の減少額	1,348,605千円
その他資本剰余金の増加額	1,480,785千円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、欠損の填補を目的として、その他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

その他資本剰余金の減少額	1,480,785千円
繰越利益剰余金の増加額	1,480,785千円

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	72,798	6,546	79,345	—	79,345
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,717	3,717	△3,717	—
計	72,798	10,264	83,063	△3,717	79,345
セグメント利益又は損失(△)	33,344	5,104	38,449	△29,994	8,454

(注) 1. セグメント利益の調整額△29,994千円には、セグメント間消去2,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△32,394千円千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	75,776	5,131	80,907	—	80,907
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,299	3,299	△3,299	—
計	75,776	8,430	84,206	△3,299	80,907
セグメント利益又は損失(△)	2,215	2,609	4,825	△32,537	△27,711

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△32,537千円には、セグメント間消去2,448千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,985千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。